

平成 24 年度施策運営目標に対する行政評価について

平成 25 年 4 月
関西広域連合

平成24年度各分野事務局等施策運営目標の期末評価について(総括)

分野	施策	取組	評価	コメント
広域防災	世界の防災・減災モデル“関西”の推進	(1) 関西防災・減災プランの策定及びフォローアップ	B	未着手の部分については25年度に実施
		(2) 災害時の広域応援・受援体制の強化	A	
		(3) 広域災害に対する体制の強化を図るため、関西が一体となった訓練の実施	A	
		(4) 物資集積・配送マニュアルの作成	A	
		(5) 防災研究・研修機関等の実施する研修に構成団体の職員が参加する等、計画的な人材育成を行う	A	
		(6) 関西における広域防災に関する諸課題の解決に向け、調査研究を行う	A	
広域観光・文化振興	関西への訪問外国人客数について年間1,000万人を目指す	(1) KANSAIブランドの構築等	A	
		(2) 基盤等の整備	A	
広域観光・文化振興分野 (山陰海岸ジオパーク推進)	山陰海岸ジオパークの魅力を活用した広域観光振興	(1) ジオパークを含む関西の観光資源をテーマやストーリーで面的に結び、海外プロモーション等でその魅力を発信するほか、国際会議の誘致活動等を実施する。	A	
		(2) 観光ルートマップの作成や広域スタンプラリーの実施、観光列車の運行など、広域観光を促進するための取り組みを実施する。	A	
広域産業振興分野	関西広域産業ビジョン2011の推進	(1) 関西広域産業ビジョン2011に基づく事業化の評価・検証や事業の進捗管理、国内外へのビジョンの広報推進	A	
		(2) 関西の優れた大学等研究機関、企業、支援機関等が集積した産業クラスターの連携や、科学技術基盤の活用促進	A	
		(3) 国内外での合同プロモーションやビジネスマッチング、公設試験研究機関の連携推進	A	
		(4) 「関西ブランド」のプロモーションや新商品調達認定制度によるベンチャー支援の実施	B	新規認定は行わなかったものの既認定分の広報を効果的に実施。25年度において新規認定を実施予定。
		(5) 高度産業人材の育成・確保に向けた検討の実施	A	
広域医療分野	「関西広域救急医療連携計画」の推進	(1) 計画の適切な進行管理を行う第三者機関の設置	A	来年度も、2回程度、委員会を開催し、計画の着実な推進に取り組む
		(2) 新たな連携課題の検討	A	専門部会において、更なる検討を行い、連携体制の検討、構築及び運用開始に取り組む
	ドクターヘリを活用した広域救急医療体制の充実	(1) 広域的ドクターヘリの運航体制の構築	A	基地病院と協議・調整を行い、ドクヘリ搭乗医師・看護師養成プログラムの作成に取り組む
		(2) 重複要請時における相互応援体制の構築	A	引き続き関西全体の相互応援体制の構築に取り組む
災害時における広域医療体制の整備・充実	(1) 災害時における医療連携マニュアルの策定	A	広域防災局と連携し、状況に応じて随時見直す	
	(2) 災害時における医療提供体制の整備・充実	B	各府県における災害時医療調整チームの整備促進を図るとともに、リーダー人材の育成に向けた合同研修を実施する	
広域環境保全	「関西広域環境保全計画」の推進	(1) 有識者等による点検・評価	A	
		(2) 新たな取組の展開に向けた施策検討	A	
	温室効果ガス削減のための広域取組	(1)-1 試行事業の検証・評価をもとにしたエコポイント事業の制度設計および自立的展開	B	(1)-1 事業の自立に向けて参加企業の増加を図る (1)-2 環境省採択事業の構成団体等による協働取組により、広域活用に向けた調査検討を進める
		(1)-2 クレジットの広域活用に向けた調査検討		
		(2)-1 充電マップの情報更新		(2)-1・2 引き続き、充電マップと写真コンテストの情報等を利用して、広域観光モデルルートを検討していく
		(2)-2 電気自動車を活用した広域観光モデルルートの提案および観光統一キャンペーンの実施	B	(2)-3 引き続き、情報交換を実施し、取り組みを進める
(2)-3 共通化した充電インフラの通信・認証機能等の導入に努めるとともに、事業者等への推奨				

平成24年度各分野事務局等施策運営目標の期末評価について(総括)

分野・項目	施策・目標	アウトプット	自己評価	今後の対応
広域環境保全	府県を越えた鳥獣保護管理の取組	(3)-1 統一キャンペーンの企画・調整・実施	A	
		(3)-2 住民・事業者が主体となって取り組む新たな温室効果ガス削減対策の検討	A	
		(1)-1 関西地域カワウ生息動向調査の実施 (1)-2 被害状況の現地確認、被害防除事例の調査研究 (2) 生息動向調査の結果等を踏まえたカワウ広域保護管理計画の策定および平成25年度以降の取り組み体制の検討	A	
資格試験・免許等	平成25年度からの試験・免許事務の円滑な実施	(1) 規程整備・試験問題作成	A	
		(2) 資格試験・免許統合システムの構築	A	
広域職員研修	広域職員研修の実施	(1) 政策形成能力研修の実施	A	
		(2) 各団体が主催する研修への相互受講参加	A	
		(3) WEBを活用した研修の試行実施	A	
国出先機関対策	国出先機関の原則廃止(「丸ごと」移管の実現)	(1) 国・構成団体との調整・協議等	B	政権が交替したことに伴い、戦術の変更が必要であるが、関西広域連合として引き続き国出先機関の移管をはじめとする国の事務・権限の移譲を求めるとし、国出先機関の移管を内容とする法案の国会提出も求めている
		(2) シンポジウム・説明会等の開催	B	次年度以降、年二回の定例開催に加え、必要に応じ随時開催することとし、これまで以上に市町村等との意見交換に努めていく
広域インフラ検討	広域交通インフラの機能強化	(1) (企画部会)	B	鉄道について部会において検討を進める
		(2) (北陸新幹線検討部会)	B	ルート提案に向けた取組方針のうち留保されている部分を調整、確定する
新エネルギー対策	関西における中長期的なエネルギー政策の検討	(1) エネルギー検討会の運営	B	中長期的なエネルギー政策について、考え方をとりまとめるとともに、取り組むべき施策・事業の検討を進める。
		(2) 自然エネルギー協議会への参画	A	夏及び冬の電力需給検証を行い、節電目標の設定等や、府県民・事業者への節電の呼びかけを実施する。
首都機能バックアップ	関西を首都機能バックアップエリアとして位置づけ	(1) 首都機能バックアップに係る調査の実施	B	引き続き、自然エネルギーの普及・拡大に向けた取組みを推進する
		(2) 関係団体との勉強会・意見交換会等の開催	A	意見書の提出は平成25年度に実施予定

(評価について)

本年5月に各事業分野にて策定した施策運営目標に対して年度末の目標達成状況として、次の基準により自己評価を行い、監査委員の意見を聴く。

【評価と基準】

- A 達成(掲載目標(取組・指針)を達成)
- B 部分達成(掲載目標(取組・指針)のうち一部達成)
- C 取組中[取組維持](他律的な要素により期間内での目標達成には至らず、目標の実現に向けた取組を継続)
- D 未達成(掲載の目標(取組・指針)が未達成)

平成24年度施策運営目標評価結果に対する監査委員からの主な意見

各分野事務局等で行った自己評価に対して2名の監査委員（北島委員及び澤田委員）より意見を聴取した。主な意見は次のとおり。

◆ 広域防災分野

- ・目標達成に満足せず、都度各種の防災計画を精査し実践していくことが重要である。

◆ 広域観光・文化振興分野

- ・観光地を「点」でとらえることなく、「線」でつなぐことができるような取組が必要である。
- ・広域連合の強みを生かした観光振興に努めることが重要である。
- ・海外だけでなく国内へも関西を理解してもらうよう努めることが重要である。

◆ 広域医療分野

- ・ドクターヘリの安全運航に配慮した環境作りにも努めること。

◆ 総括

- ・人事異動によって事業に支障が生じないよう努めること。
- ・評価に当たっては、事業全体から見て今年の進捗を評価できるような仕組みが必要である。
- ・目標の設定に当たっては、目標の達成状況が明確に理解できるような目標の設定に努めること。

広域防災分野に係る施策運営目標

広域防災担当委員：井戸 敏三

目指すべき将来像	<p>◆危機に強く、防災・減災のモデルとなる関西をめざす</p> <p>○構成府県の防災に係る資源を活用し、そのネットワーク化を図ることにより、関西全体の安全・安心を向上させ、国内のみならず世界の防災・減災モデル“関西”をめざす。</p>
----------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

施策運営目標 1	世界の防災・減災モデル“関西”の推進	進捗・達成状況（中間 最終 ）	評価／今後の対応等
目標 （その実現に向けて今年度何をするのか）	(1) 関西防災・減災プランの策定及びフォローアップ	/	評価／今後の対応等
	(2) 災害時の広域応援・受援体制の強化		
	(3) 関西広域応援訓練の実施		
	(4) 救援物資の備蓄等の検討・実施		
	(5) 防災分野の人材育成		
	(6) 広域防災に関する調査研究		
アウトプット （具体的にどのような事業を行うのか）	(1) 関西防災・減災プランの策定及びフォローアップ <ul style="list-style-type: none"> ・「原子力災害対策編」の改定（本格策定） ・「地震・津波災害対策編」の改定着手 ・「風水害対策編」及び「感染症対策編」の策定着手 	<関西広域防災計画策定委員会・専門部会> <ul style="list-style-type: none"> ・計画策定委員会 2回開催済 ・原子力災害対策専門部会 3回開催済 ・原子力災害対策に係る勉強会（沸騰水型炉と加圧水型炉の違いと原子力防災のポイント） 1回開催済 ・感染症（鳥インフルエンザ等）対策専門部会 1回開催済 <分野別連絡調整会議> <ul style="list-style-type: none"> ・プラン（原子力災害対策編）2回開催済 ・プラン（感染症対策編）2回開催済 	B （未着手の部分については25年度に実施）
	(2) 災害時の広域応援・受援体制の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・関西広域応援・受援実施要綱の作成・運用 	<ワーキングチーム> <ul style="list-style-type: none"> ・全体会議 1回開催済 <分野別連絡調整会議> <ul style="list-style-type: none"> ・関西広域応援・受援実施要綱 3回開催済 <その他> <ul style="list-style-type: none"> ・国出先機関説明会 1回開催済 ・中央省庁個別説明 1回開催済 	A
	(3) 広域災害に対する体制の強化を図るため、関西が一体となった訓練の実施	<広域応援訓練の実施（2月・神戸）> <ul style="list-style-type: none"> ・訓練参加機関を対象とした説明会等を開催【11/2、1/23、2/5】 	A

	(4) 物資集積・配送マニュアルの作成	<分野別連絡調整会議> ・4回開催済 ・4月中に物資集積・配送マニュアル配布予定	A
	(5) 防災研究・研修機関等の実施する研修に構成団体の職員が参加する等、計画的な人材育成を行う	<家屋被害認定業務研修の開催(9月・大阪)> ・家屋被害認定業務のフロー ・被害認定演習 ・家屋被害認定調査の事例紹介 <防災担当職員基礎研修の開催(9月・兵庫)> ・講演「関西広域連合における広域防災の取組」 ・人と防災未来センター見学 ・防災専門リレー講座「南海トラフ巨大地震・津波の特徴と被害」 <防災担当職員基礎研修の開催(11月・滋賀)> ・演習「地震後の大規模避難所―被災後3日からの1カ月」 ・講義「危機時のコミュニケーションのポイントについて」 <災害救助法実務担当者研修の開催(1月・和歌山)> ・講義「平成23年台風12号における災害救助法適用事例①」 ・講義「平成23年台風12号における災害救助法適用事例②」 ・講義「平成23年台風12号における救助活動事例」 <国際減災フォーラム、防災リレー講座等の他府県市への参加呼びかけ>	A
	(6) 関西における広域防災に関する諸課題の解決に向け、調査研究を行う	・津波浸水想定に係るブロック別意見交換会 【2回：4/23、5/8】 ・近畿地区幹線道路協議会 【3回：7/20、9/10、11/8】	A
アウトカム（5分野のみ） （その事業を取組むことにより、府県民生活の何がどう改善するのか）	○ 構成団体及び連携県の防災・危機管理能力向上 ○ 構成団体及び連携県の住民の防災・減災能力の向上を通じた関西全体の安全・安心の推進		

広域観光・文化振興分野に係る施策運営目標

広域観光・文化振興担当委員：山田 啓二

目指すべき将来像	<p>◆アジアの文化観光首都としての地位を築く</p> <p>○海外との国際観光の地域間競争が激化する中、歴史・文化をはじめ、産業経済の先端的集積、多様な自然など魅力ある観光資源を活かしアジアを代表する文化観光首都としての地位を確固たるものとし、さらには、世界に向けてKANSAIブランドの浸透を目指す。</p>
----------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

施策運営目標 1	関西への訪問外国人客数について年間 1,000 万人を目指す	進捗・達成状況（中間・最終）	評価／今後の対応等
目標 （その実現に向けて今年度何をするのか）	(1) KANSAIブランドの構築等 ・関西の観光資源をテーマやストーリーで面的に結び、海外プロモーション等でその魅力を発信する。 ・2013年を「KANSAI国際観光YEAR」と位置づけ、関西を世界に売り込むための取り組みを進める。 ・関西文化の継承・発展と誘客を図るため、文化芸術資源をつなぐ「文化の道」事業を実施する。		評価／今後の対応等
	(2) 基盤等の整備 ・国際観光YEAR等の取り組みを通じ、インバウンド推進に欠かせない官民連携についての一層の推進を図る。		
アウトプット （具体的にどのような事業を行うのか）	(1) KANSAIブランドの構築等 ・中国へのトッププロモーションを実施し、安心・安全な関西観光の理解促進を図るとともに、関西の魅力を8つのテーマで面的にアピールする。 ・国際観光YEARについて、構成府県や民間とも連携し関西全域で取り組めるテーマを設定。東アジアを中心に旅行社・メディア等延べ100社へのPR活動を展開する。 ・『人形浄瑠璃』をテーマに、文化庁関西分室とも協力して関係団体が交流する事業を実施し、関西で生まれ全国に広まった関西の文化をアピールする。	・8月1日（水）に韓国プロモーションを実施。関西の安全性を訴えるとともに、食文化を中心に関西の広域観光をアピールした。 また、9月10日（火）～14日（金）にかけて中国プロモーションを実施。多様な関西の魅力を面的にアピールした。 ・韓国及び中国で開催した観光セミナー等で旅行社・メディア等延べ約130社に国際観光YEARをPRした。 ・文化庁補助金を活用して「人形浄瑠璃」をテーマに日本語、外国語のパンフレットを制作した。	A

	<p>(2) 基盤等の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> 国際観光YEARの取り組みに際して、官民の関係団体の結集を図り、今後のインバウンド推進において、一つのモデルともなるよう、官民連携の推進体制を構築する。 	<ul style="list-style-type: none"> 8月22日(水)に連合・構成府県市と関西の経済団体や大学教員等で国際観光YEAR実行委員会を設立した。 	A		
<p>アウトカム(5分野のみ)(その事業を取組むことにより、府県民生活の何がどう改善するのか)</p>	<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="padding: 2px;">予算額</td> <td style="padding: 2px;">21,272千円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 国際観光を推進することでの経済効果=訪日外国人旅行消費額(②日本全体で1.2兆円)の増加 人と人との交流が活発化することで、国際理解が深まるとともに、異文化との出会いが地域の魅力の再発見につながる。 	予算額	21,272千円	/	/
予算額	21,272千円				

広域観光・文化振興分野(山陰海岸ジオパーク推進)に係る施策運営目標

広域観光・文化振興局 山陰海岸ジオパーク推進担当委員：平井 伸治

目指すべき将来像	◆アジアの文化観光首都「KANSAI」の一翼を担う山陰海岸ジオパークを目指す ○山陰海岸ジオパークの観光の魅力を発信し、国内外からの観光交流の活性化の取り組みを推進する。
----------	------------------------------------------------------------------------------------------

施策運営目標 1	山陰海岸ジオパークの魅力を活用した広域観光振興	進捗・達成状況 (中間 最終)	評価/今後の対応等
目標 (その実現に向けて今年度何をするのか)	(1) 山陰海岸ジオパークの認知度向上 海外トッププロモーションや国内外におけるキャンペーン、ウェブサイトなどによるPR活動を行う。	/	/
	(2) 広域観光連携の推進 ジオパークエリア内の地域資源の磨き上げや、府県を越え広域的に観光誘客イベント等を実施する。		
アウトプット (具体的にどのような事業を行うのか)	(1) ジオパークを含む関西の観光資源をテーマやストーリーで面的に結び、海外プロモーション等でその魅力を発信するほか、国際会議の誘致活動等を実施する。	・韓国トッププロモーション (8/1) ・中国トッププロモーション (9/11~14) ・ジオパークの国際会議を平成 27 年に山陰海岸で開催することが決定 (5/11)	A
	(2) 観光ルートマップの作成や広域スタンプラリーの実施、観光列車の運行など、広域観光を促進するための取り組みを実施する。 <div style="float: right; border: 1px solid black; padding: 2px;"> 予算額 1,000千円 </div>	・山陰海岸ジオパークまるごと体感マップ(英語版)を作成(3月) ・山陰海岸ジオパークの各地を巡るスタンプラリーを実施(7/21~1/31) ・京都府、兵庫県、鳥取県の三府県を横断する列車を運行(10/20)	A
アウトカム(5分野のみ) (その事業を組み合わせることにより、府県民生活の何がどう改善するのか)	・観光客数の増大による地域の活性化 ・府県境を越えての経済・観光交流の促進 ・地域の魅力や誇りの再発見	/	/

広域産業振興分野に係る施策運営目標

広域産業振興担当委員：松井 一郎

目指すべき将来像	<p>◆グローバル化に伴う地域間競争に打ち勝つため、構成団体の強みを束ね、弱みを補うことにより、関西全体で「人・モノ・情報」の流動化を図り、世界に開かれた西日本の経済拠点“関西”を目指す。</p> <p>○関西のもつ産業集積・インフラ、人材等のポテンシャルを生かして、関西全体の活性化と国際競争力を強化していく。</p>
----------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

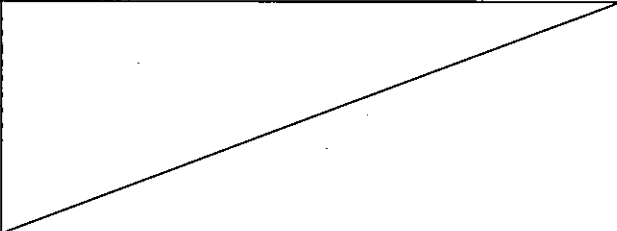
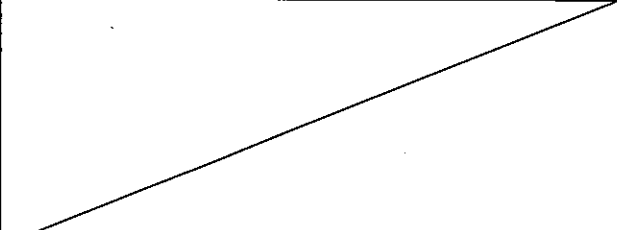
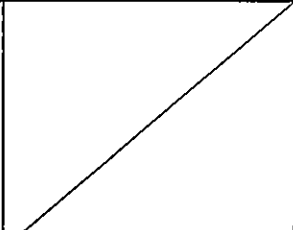
施策運営目標 1	関西広域産業ビジョン2011の推進	進捗・達成状況（中間 最終 ）	評価／今後の対応等
目標 （その実現に向けて今年度何をするのか）	(1) 関西広域産業ビジョン2011の広報・推進管理		評価／今後の対応等
	(2) イノベーション創出環境・機能の強化		
	(3) 中堅・中小企業等の国際競争力の強化		
	(4) 地域経済の戦略的活性化		
	(5) 高度人材の育成・確保		
アウトプット （具体的にどのような事業を行うのか）	(1) 関西広域産業ビジョン2011に基づく事業化の評価・検証や事業の進捗管理、国内外へのビジョンの広報推進	<ul style="list-style-type: none"> ・有識者等からなる「関西広域産業ビジョン2011」推進会議を設置し、ビジョン推進にかかる意見交換を実施 ・関西経済連合会との共催によるシンポジウムを開催 ・ビジョンなど広域産業振興の取組について、近畿商工会議所連合会や域内商工会連合会、域内市町村への説明を実施 ・ビジョンパンフレットを作成・配布 	A
	(2) 関西の優れた大学等研究機関、企業、支援機関等が集積した産業クラスターの連携や、科学技術基盤の活用促進	<ul style="list-style-type: none"> ・域内大学等の研究成果（医療機器関連、健康機能性食品関連）の企業化を促進するための「ライフイノベーション研究成果企業化促進フォーラム」を開催 ・「次世代医療システム産業化フォーラム」の企業向け説明会を開催（和歌山県・鳥取県・堺市で実施） ・科学技術基盤の活用に向けた普及活動を実施 ・域内のクラスターのポテンシャルを掲載したWEBページを作成 	A

	(3) 国内外での合同プロモーションやビジネスマッチング、公設試験研究機関の連携推進		<ul style="list-style-type: none"> ・展示会で合同プロモーションを実施（神戸市、大阪市、徳島県、東京2回） ・プロモーションで活用するためのパンフレットや展示物を作成 	A
			<ul style="list-style-type: none"> ・大企業との商談会を開催 ・ロシアビジネスセミナー&個別相談会、商談会を開催 ・「みつかるネット関西」を運営するとともに、PRを実施 	
			<ul style="list-style-type: none"> ・全ての公設試験研究機関（公設試）の機器利用等料金について、広域連合域内企業の割増料金を解消 ・公設試の機器等の情報に関する企業向けポータルサイトを開設 ・企業や研究員向けの共同研究会を実施 	
	(4) 「関西ブランド」のプロモーションや新商品調達認定制度によるベンチャー支援の実施		<ul style="list-style-type: none"> ・地域資源を活用したビジネスマッチングを開催 ・本部が主導する関西ブランドの検討に参画 ・新商品調達認定制度の23年度認定事業者（新商品）について構成団体による購入実績は4件 ・広域連合や構成府県市のWEBページやパンフレットの活用により認定事業（新商品）を広報 ・24年度認定は行わず、25年度認定に向けた制度の見直しを実施 	B (新規認定は行わなかったものの既認定分の広報を効果的に実施。25年度において新規認定を実施予定。)
	(5) 高度産業人材の育成・確保に向けた検討の実施		<ul style="list-style-type: none"> ・産業人材育成に関する企業意向調査（27社）や有識者等による検討会議を開催し、高度産業人材の確保・育成のための取組の方向性を取りまとめた ・文部科学省の補助事業を活用する関西の2つの大学グループが主催する産学官の連絡会議に参画 	A
	予算額	24,114千円		
アウトカム（5分野のみ）（その事業を取組むことにより、府県民生活の何がどう改善するのか）	上記事業について、関西広域産業ビジョン2011に基づき、各構成団体や産学をはじめとした関係機関と役割分担と密接な連携を行い、シナジー効果を発揮することで関西経済の活性化に結び付けていく。			

広域医療分野に係る施策運営目標

広域医療担当委員：飯泉 嘉門

目指すべき将来像	<p>◆安全・安心の医療圏「関西」の実現</p> <p>○いつでも、どこでも安心医療「関西」（広域的ドクターヘリの運航体制が構築され、誰もが安心して救急医療を受けられる体制の整備）</p> <p>○ひろがる安心医療ネットワーク「関西」（病院間連携の促進により、高度専門医療を誰もが受けられる体制の整備）</p> <p>○「助かる命を助ける」しっかり医療「関西」（被災地において迅速かつ的確に医療を提供できる体制の整備）</p>
----------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

施策運営目標 1	「関西広域救急医療連携計画」の推進	進捗・達成状況（中間・ 最終 ）	評価／今後の対応等		
<p>目標 （その実現に向けて今年度何をするのか）</p>	<p>(1) 計画に位置付けた施策や取組目標について、府県民の目線に立った客観的な評価のもと適切な進行管理を行う。</p> <p>(2) 本計画を「進化・成長する計画」とするため、府県域を越えた新たな概念となる「4次医療圏・関西」の構築に向けた新たな取り組みの検討を行う。</p>		<p>評価／今後の対応等</p>		
<p>アウトプット （具体的にどのような事業を行うのか）</p>	<p>(1) 計画の適切な進行管理を行う第三者機関の設置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関西広域救急医療連携計画推進委員会の設置・開催（◎推進委員会の設置・開催） <p>(2) 新たな連携課題の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・脳疾患、心臓疾患など高度専門医療分野における広域医療連携のあり方を検討（◎検討） <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: right;">予算額</td> <td>1, 498千円</td> </tr> </table>			予算額	1, 498千円
予算額	1, 498千円				
<p>アウトカム（5分野のみ）（その事業を取組むことにより、府県民生活の何がどう改善するのか）</p>	<p>広域的なドクターヘリの運航体制や災害時における広域医療連携体制が構築されることにより、関西全体に二重・三重のセーフティネットが構築され、どこでも、誰もが安心して救急医療を受けられる環境が整備される</p>				

広域医療分野に係る施策運営目標

広域医療担当委員：飯泉 嘉門

施策運営目標 2	ドクターヘリを活用した広域救急医療体制の充実	進捗・達成状況（中間・最終）	
目標 （その実現に向けて今年度何をやるのか）	(1)広域連合によるドクターヘリの一体的な運航体制の構築に向け、管内ドクターヘリの広域連合への事業移管を進めるとともに、新たな地域への運航拡大に取り組む。 (2)重複要請時や多数の傷病者が発生した場合等において、複数のヘリが補完し合う相互応援体制の構築を行う。	/	評価／今後の対応等
アウトプット （具体的にどのような事業を行うのか）	(1)広域的ドクターヘリの運航体制の構築 ・豊岡病院を基地病院とするドクターヘリ事業の推進 ・大阪府及び徳島県ドクターヘリ事業の広域連合への移管に向けた関係機関との協議等（◎広域連合への事業移管） ・広域連合への事業移管に備えて、「京都府南部」及び「徳島県、淡路島」へ運航拡大（◎運航拡大） ・管内の安全・安心の確保に向けた「場外離着陸場」の更なる確保（◎約1,400箇所 → ◎約1,800箇所） ・管内基地病院と連携した「ドクターヘリ搭乗医師・看護師養成プログラム」の整備（◎研修プログラムの企画・整備） (2)重複要請時における相互応援体制の構築 ・相互応援体制の構築に向け、関係府県や基地病院など関係機関と所要の協議・調整を進める（◎相互応援体制の構築）		
アウトカム（5分野のみ） （その事業を取組むことにより、府県民生活の何がどう改善するのか）	関西全体にドクターヘリを活用した救急医療体制が構築されることにより、救急要請から治療開始までの時間が短縮され、救命率の向上や後遺症の軽減が図られるなど、府県民の「安全・安心」が高まることが期待される	/	/
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;">予算額</td> <td style="text-align: center;">213,324千円</td> </tr> </table>		
予算額	213,324千円		

広域医療分野に係る施策運営目標

広域医療担当委員：飯泉 嘉門

施策運営目標3	災害時における広域医療体制の整備・充実	進捗・達成状況（中間・最終）			
目標 （その実現に向けて今年度何をやるのか）	(1)災害時の医療支援活動が迅速かつ円滑に行えるよう、広域連合及び構成府県間の情報伝達体制や具体的な行動マニュアルを整備する。 (2)三連動地震をはじめ大規模災害の発生に備え、災害時の医療提供体制の整備・充実を図るとともに、各府県DMATやドクターヘリ等と連携した災害医療訓練を実施する。	/	評価／今後の対応等		
アウトプット （具体的にどのような事業を行うのか）	(1)災害時における医療連携マニュアルの策定 ・災害時における「広域医療局」並びに「構成府県」間の連絡体制や役割を定めた「災害医療連携マニュアル」の策定（㊤マニュアル策定） (2)災害時における医療提供体制の整備・充実 ・被災地医療を統括・調整する「災害時医療調整チーム（仮称）」の整備（㊤全ての構成府県で整備） ・各府県における被災地医療を統括・調整する組織の中心的役割を担う「リーダー人材」を対象とした合同研修を実施（㊤合同研修の実施） ・近畿府県合同防災訓練と連携した「災害医療訓練」の実施（㊤訓練実施）			・災害医療連携マニュアルの策定 広域連合及び府県の役割や連絡体制等を示した「関西広域応援・受援実施要綱（うち医療活動の実施）」を策定し、初動対応手順を定めた（H25.3.28）	A （広域防災局と連携し、状況に応じて随時見直す）
アウトカム（5分野のみ） （その事業を取組むことにより、府県民生活の何がどう改善するのか）	災害発生時において、迅速かつ円滑な初動対応が図られるとともに、被災地外からの広域的な支援を適切に受援できる体制が構築されることにより、被災地においても急性期から中長期にわたり必要な医療サービスを受けられるようになる。	/	/		
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;">予算額</td> <td style="text-align: center;">916千円</td> </tr> </table>			予算額	916千円
予算額	916千円				

広域環境保全に係る施策運営目標

広域環境保全委員：嘉田 由紀子

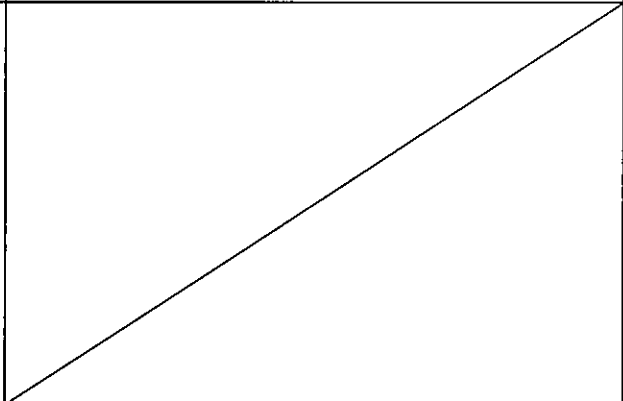
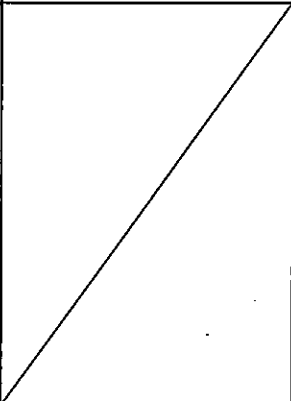
目指すべき将来像	<p>◆地球環境問題に対応し、持続可能な社会を実現する関西 ー環境先進地域「関西」へのさらなる挑戦ー</p> <p>○暮らしも産業も元気な低炭素社会 ○生物多様性の恵みを身近に感じる自然共生型社会</p> <p>○すべてのものを資源と考える循環型社会 ○安全・安心で歴史と文化の魅力あるまち</p> <p>○持続可能な社会を担う人材の宝庫</p>
----------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

施策運営目標 1	「関西広域環境保全計画」の推進	進捗・達成状況（最終）	評価／今後の対応等
<p>目標 （その実現に向けて今年度何をするのか）</p>	<p>(1)「関西広域環境保全計画」を推進するため、有識者等で構成する評価委員会を設置し、計画の点検・評価を行い、計画の適切な運用を図る。</p> <p>(2)有識者等を交えた計画推進検討チームを設置し、計画に基づく新たな取組を立案する。</p>	/	/
<p>アウトプット （具体的にどのような事業を行うのか）</p>	<p>(1) 有識者等による点検・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・（仮称）関西広域環境保全計画評価委員会の設置 ・評価委員会による評価手法の検討（1回開催） 	<ul style="list-style-type: none"> ・「関西広域環境保全計画に関する有識者会議」を設置した（10月）。第1回目の会議を10月23日に開催し、平成23年度における計画の取組の状況等を報告した。 ・第2回目の会議を3月13日に開催し、平成24年度の取組状況等を報告した。 	A
	<p>(2)新たな取組の展開に向けた施策検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・（仮称）計画推進検討チームの設置 ・計画推進検討チームによる施策検討（4回開催） 	1,618千円	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな取組検討のため、構成府県市の担当者による検討5チームを設置し検討を行った。 ・平成26年3月13日に有識者会議を開催し、事業の実施状況と新たな取組の検討状況について報告を行った。
<p>アウトカム（5分野のみ）（その事業を取組むことにより、府県民生活の何が変わるのか）</p>	<p>「関西広域環境保全計画」の適切な運用を図るとともに、計画に掲げる新たな取組の本格実施に向けて課題整理と具体的な取組手法を提示することで、目標とする5つの将来像実現に向けた取組が着実に進む。</p>	/	/

広域環境保全に係る施策運営目標

広域環境保全委員：嘉田 由紀子

施策運営目標 2	温室効果ガス削減のための広域取組	進捗・達成状況（最終）	
目標 （その実現に向けて今年度何をやるのか）	(1) 関西独自のエコポイント事業の制度設計などの検討結果を踏まえ、事業を自立的に展開する。	/	評価／今後の対応等
	(2) 電気自動車の普及促進に向けた取組を広域的に実施する。		
	(3) 温室効果ガスの排出削減に係る住民や事業者に対する啓発事業に取り組む。		
アウトプット （具体的にどのような事業を行うのか）	(1)-1 試行事業の検証・評価をもとにしたエコポイント事業の制度設計および自立的展開 (1)-2 クレジットの広域活用に向けた調査検討	(1)-1 試行事業を元に制度設計を行い、6月1日より事業の本格展開を開始した。[原資提供企業10社、対象商品19種(H25.3.31時点)] 参加企業の増加を図るべく、企業への働きかけを行っている。 (1)-2 「関西広域カーボン・クレジット推進事業」(京都モデル事業との共同提案)が環境省支援事業に採択(7月)され、調査検討を行った。	B ((1)-1 事業の自立に向けて参加企業の増加を図る) ((1)-2 環境省採択事業の構成団体等による協働取組により、広域活用に向けた調査検討を進める)
	(2)-1 充電マップの情報更新 (2)-2 電気自動車を活用した広域観光モデルルートのご提案および観光統一キャンペーンの実施	(2)-1 日本ユニシス(株)の協力を得て、構成府県市による充電マップのデータ更新を行った。[充電マップ施設登録数732件(H25.3.31時点)] (2)-2 第1回電気自動車写真コンテスト及び第2回EV・PHV写真コンテストを実施した。また、モデル的な観光ルートについて検討を開始した。	B ((2)-1・2引き続き、充電マップと写真コンテストの情報等を利用して、広域観光モデルルートを検討していく)

	<p>(2)-3 共通化した充電インフラの通信・認証機能等の導入に努めるとともに、事業者等への推奨</p>	<p>(2)-3 通信・認証機能等の共通化について、構成府県市の担当者会議において取組状況の報告などの情報交換を行った。</p>	<p>B (2)-3 引き続き、情報交換を実施し、取り組みを進める)</p>		
	<p>(3)-1 統一キャンペーンの企画・調整・実施 (3)-2 住民・事業者が主体となって取り組む新たな温室効果ガス削減対策の検討</p> <table border="1" data-bbox="817 518 1176 662"> <tr> <td data-bbox="817 518 945 662">予算額</td> <td data-bbox="945 518 1176 662">5,088 千円</td> </tr> </table>	予算額	5,088 千円	<p>(3)-1 夏のエコスタイル（5月）および、冬のエコスタイル（12月）の呼びかけや「関西エコオフィス大賞」を選定するとともに、取組事例集の作成について検討した。[夏のエコスタイルポスター 2,700 枚配布] (3)-2 新たな対策として、統一啓発プログラムの作成等住民啓発の推進についての検討を開始した。</p>	<p>A</p>
予算額	5,088 千円				
<p>アウトカム（5分野のみ）（その事業を取組むことにより、府県民生活の何がどう改善するのか）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・エコポイント事業の本格的な実施により、参加企業が増加し、制度の自立的展開に向けた取組が進む。 ・充電マップの情報更新や共通化した充電インフラの通信・認証機能等の導入などにより、電気自動車の利用範囲の拡大や利便性の向上が図られている。 ・温室効果ガス削減に向けた取組への多様な主体の参画が進む。 				

資格試験・免許等に係る施策運営目標

広域連合長：井戸 敏三

目指すべき将来像	<p>◆資格試験・免許事務を集約し、一元的な実施・管理により効率化を図る。</p> <p>○平成 25 年度からの各試験（調理師、製菓衛生師及び准看護師）の実施と免許交付等事務の実施を目指す。</p> <p>○統一的に実施する資格試験・免許の種類を段階的に拡充することより、さらなる事務処理の効率化を図る。</p>
----------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

施策運営目標 1	平成 25 年度からの試験・免許事務の円滑な実施	進捗・達成状況（中間・ 最終 ）	評価／今後の対応等		
目標 （その実現に向けて今年度何をやるのか）	(1) 試験・免許事務に必要な規程等を整備し、調理師・製菓衛生師試験の問題作成に着手する。	/	評価／今後の対応等		
	(2) 各府県において管理しているデータを広域連合で一元管理する資格試験・免許統合システムを構築する。				
アウトプット （具体的にどのような事業を行うのか）	(1) 規程整備・試験問題作成 ・関係条例・規則の改正及び制定、試験事務実施要領、免許事務マニュアル等を作成する。 ・試験問題作成のための試験委員会を設置・開催する。	・準備ワーキングを活用し、各府県の試験・免許事務の実施状況を参考に関係条例・規則の改正及び制定、試験事務実施要領、免許事務マニュアル等を作成した。 ・12月に試験準備委員会（調理師・製菓衛生師）を開催し、試験問題作成に着手し、試験問題の校正まで進めた。	A		
	(2) 資格試験・免許統合システムの構築 ・「システム開発～本格稼働に向けたテスト運用」をスケジュールに沿って年度内に完了させ、平成 25 年 4 月からの試験・免許業務の実施に備える。 ・効率的なシステム運用が可能となるような機器構成を検討し、サーバー等の機器を整備する。	・府県データの移行が円滑に行えるよう、サンプルデータの提供を求め、移行作業を完了した。 ・統合システムの効率性、経済性を勘案し、システム機器の整備を完了した（一般競争入札を実施）。	A		
	<table border="1" style="display: inline-table; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding: 2px;">予算額</td> <td style="padding: 2px;">52,517千円</td> </tr> </table>	予算額	52,517千円		
予算額	52,517千円				

広域職員研修に係る施策運営目標

広域職員研修担当委員：仁坂 吉伸

目指すべき将来像	<p>◆広域職員研修の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ○高い業務執行能力と広域的な視点を持つ職員の養成を図る。 ○職員間の交流を深め、人的ネットワークの形成につなげる。 ○集約することにより効果があると認められる研修について取り組む。
----------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

施策運営目標 1	広域職員研修の実施	進捗・達成状況（中間 最終 ）	評価／今後の対応等		
目標 （その実現に向けて今年度何をやるのか）	(1)集合型研修の実施 広域的な視点を養成し、参加団体の職員間の深遠な交流を図る。	/	評価／今後の対応等		
	(2)団体連携型研修の実施 各団体が主催する研修を共有化することにより、多様な研修メニューを提供する体制を整え、業務執行能力の向上等を図る。				
	(3)WEB型研修の検討 事業効率化につなげる取組の推進を図る。				
アウトプット （具体的にどのような事業を行うのか）	(1)政策形成能力研修の実施 合宿形式により、「環境」をテーマとする政策立案演習を中心とした研修を2回（6月、9月）実施（開催地：滋賀県）	以下により研修を実施した。なお、第2回から4政令市の職員が参加した。 第1回：6月6日～8日 30名受講 第2回：9月11日～13日 42名受講	A		
	(2)各団体が主催する研修への相互受講参加 各団体の研修内容をデータベース化した上で、特色のある研修を選定し、他団体の職員を相互に受講させる。	対象とする研修を選定の上、7月より取組を開始し、13研修に104名が参加した。	A		
	(3)WEBを活用した研修の試行実施 事務局である和歌山県が主催する研修において、複数の会場にインターネットによる同時配信を行う方式による研修を試行し、次年度以降の広域連合での事業化に向けた検討を行う。	和歌山県主催の研修において、県内の主会場と他会場の2会場でのWEBを活用した実証実験を行い、事業化に向けた検討を深めた。	A		
	<table border="1" style="display: inline-table; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding: 2px;">予算額</td> <td style="padding: 2px;">3, 530千円</td> </tr> </table>	予算額	3, 530千円		
予算額	3, 530千円				

国出先機関対策に係る施策運営目標

国出先機関対策委員長：嘉田 由紀子

目指すべき将来像	<p>◆関西全体の広域行政を担う責任体制を確立する</p> <p>○国出先機関の事務・権限の受け皿として国と地方の二重行政の解消に取り組む。</p> <p>○関西全体として、スリムで効率的な行政体制へ転換し、全国に先駆け地方分権の突破口を開く。</p>
----------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

施策運営目標 1	国出先機関の原則廃止（「丸ごと」移管の実現）	進捗・達成状況（中間・最終）	評価／今後の対応等
<p>目標 （その実現に向けて今年度何をやるのか）</p>	<p>(1) 国出先機関（近畿経済産業局、近畿地方整備局及び近畿地方環境事務所）の関西広域連合への移管に向け、政府で準備が進められている関連法案の平成 24 年通常国会（第 180 回）での提出及び早期成立。</p> <p>(2) 関西全体として、国出先機関の円滑な移管実現に向けた機運醸成のため、一般府県民や関係団体等に対して情報提供及び意識醸成を図る。</p>		<p>評価／今後の対応等</p>
<p>アウトプット （具体的にどのような事業を行うのか）</p>	<p>(1) 国・構成団体との調整・協議等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・構成府県・政令市の意見を踏まえつつ、広域連合委員会の場における協議、検討。 ・関連法案整備及び具体的な手続きに向けた移管事務・権限、人員、財源等に関する内閣府・関係省庁等との協議。 	<ul style="list-style-type: none"> ・AP（アクション・プラン推進）委員会に連合長、国出先機関対策委員長が出席し、関連法案に関する意見を提出するなど、関西としても第 180 回国会への法案提出を実現すべく取り組んだ結果、政府における法案とりまとめ、閣議決定に至った。 	<p>B</p> <p>（政権が交替したことに伴い、戦術の変更が必要であるが、関西広域連合として引き続き国出先機関の移管をはじめとする国の事務・権限の移譲を求めるとし、国出先機関の移管を内容とする法案の国会提出も求めている）</p>

	<p>(2)シンポジウム・説明会等の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法案整備に向けた機運醸成のためのシンポジウムの開催。 (時期：平成24年5月、於：東京、対象：300～500人) ・関係団体（経済団体、市町村等）を対象とした説明会の実施（年4回程度） 	<ul style="list-style-type: none"> ・関西広域連合の考え方や取組を広く発信するとともに、近畿市長会、近畿府県町村会長会との意見交換会を実施するなど、府県民の意識醸成や市町村の理解を得るよう努めた。 ・5/7に九州地方知事会や関西経済連合会等との共催により、地方分権改革シンポジウム「国出先機関の移管実現と地域の自立」を東京・経団連会館で開催（約400名参加）。 ・7/26に「地方分権・広域連携が日本を変える」をテーマに、七夕シンポジウムを東京・憲政記念館で開催（主催：NPO法人ふるさとテレビ、協力：関西広域連合）（約500名参加）。 ・構成府県との連携の下、管内市町村との意見交換会や個別訪問による説明を随時実施。 <p>関西広域連合においては、9/17及び3/28に近畿市長会・近畿府県町村会長会の役員等と意見交換会を大阪市内で開催。</p> <p>9/17 テーマ：国出先機関対策 出席者：近畿市長会、近畿府県町村会長会の役員等（17市町長出席）</p> <p>3/28 テーマ：関西広域連合の取組全般 出席者：近畿市町村に加え、鳥取県・徳島県市長会・町村会も出席 (15市町村等出席)</p>	<p>B</p> <p>(次年度以降、年二回の定例開催に加え、必要に応じ随時開催することとし、これまで以上に市町村等との意見交換に努めていく)</p>
<p>予算額</p>	<p>68,608千円</p>		

広域インフラ検討に係る施策運営目標

広域インフラ検討会座長：井戸 敏三

広域インフラ検討会幹事長：仁坂 吉伸

目指すべき将来像	◆広域交通インフラの充実・強化を図ることにより、関西圏のポテンシャルを高め、我が国双眼の一翼を担う。
----------	----------------------------------------------------

施策運営目標 1	広域交通インフラの機能強化	進捗・達成状況（中間・最終）	評価／今後の対応等	
目標 （その実現に向けて今年度何をするのか）	(1)「企画部会」で、構成府県から提案のあった項目について、専門部会設置や政府要望等の検討・調整を行う。	/	評価／今後の対応等	
	(2)専門部会である「北陸新幹線検討部会」で、H23年度の費用便益分析結果に加え、開業による波及効果や地域課題等の検討を進め、ルート提案に向けた結論を出すことを目指す。			
アウトプット （具体的にどのような事業を行うのか）	(1)（企画部会） ・構成府県市等との調整、協議 ・専門部会設置の検討、調整 ・政府要望の検討、調整	(1)（企画部会） ・「広域交通インフラの基本的な考え方」とこれに基づく地図（道路）を作成 ・日本海側拠点港部会及び大阪湾港部会を設置 ・政府要望の検討、調整	B （鉄道について部会において検討を進める）	
	(2)（北陸新幹線検討部会） ・構成府県等との調整、協議 ・開業による波及効果の調査 <table border="1" style="width: 100%; margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="width: 20%;">予算額</td> <td style="width: 80%;">3,000千円</td> </tr> </table>	予算額	3,000千円	(2)（北陸新幹線検討部会） ・「北陸新幹線（敦賀以西）ルート提案に係る基本方針（H24.3）」に基づき、開業までの期間、費用対効果、開業による波及効果等を検討し、「北陸新幹線（敦賀以西）ルート提案に係る取組方針」を決定（一部留保）
予算額	3,000千円			

新エネルギー対策に係る施策運営目標

エネルギー検討会座長：松井 一郎・嘉田 由紀子

目指すべき将来像	◆原発への過度の依存を見直し、新たなエネルギー社会の構築を目指す。
----------	-----------------------------------

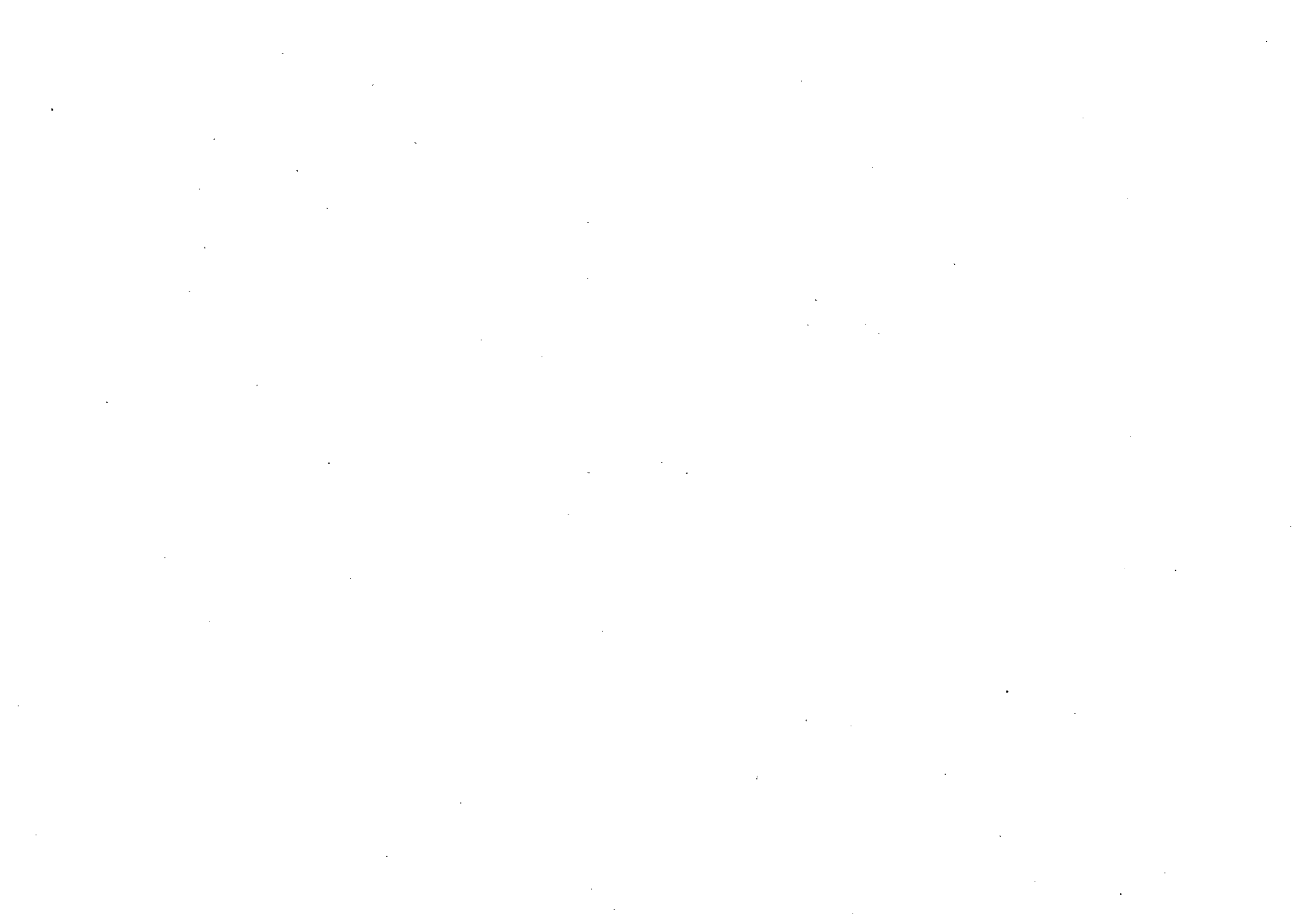
施策運営目標 1	関西における中長期的なエネルギー政策の検討	進捗・達成状況（中間 最終 ）	評価／今後の対応等
目標 （その実現に向けて今年度何をやるのか）	(1)今夏の対応及び2020～2030年頃を想定した「関西における中長期的なエネルギー政策の考え方」をとりまとめる。 (2)地域資源を活用し、自然エネルギーの普及・拡大の取り組みを推進する。	/	評価／今後の対応等
アウトプット （具体的にどのような事業を行うのか）	(1)エネルギー検討会の運営 ・エネルギー検討会の下に設置した実務的な検討・調整を行う企画調整部会、個別課題を検討する「環境」、「産業」の専門部会において、地球温暖化対策にも配慮した効率的かつ安定的で安全なエネルギー需給体制を構築することを検討。 ・上記のとりまとめるにあたり、エネルギー種別・需要者別、季節別の需要量と日変動の整理等を行う。		
	(2)自然エネルギー協議会への参画 ・全国の自治体と連携した政策提言等の取り組みを行うことにより、それぞれの地域における自然エネルギー資源を活用し、自然エネルギーの普及・拡大の取り組みを推進。	・深刻な電力不足の懸念への対応が必要となったため、夏及び冬の電力需給に関し、電力需給検証プロジェクトチームにて、電力需給見込みの検証を行うとともに、節電目標等を決定し、関西の府県民や事業者への節電の呼びかけを行った。 ・中長期的なエネルギー政策の考え方のとりまとめに向け、今年度は方向性の論点骨子を整理し、来年度、広域連合として当面の取組みと併せ、検討を進めることを確認した。また、検討の基礎となるエネルギー需給状況等の把握を行うための調査を実施した。	B （中長期的なエネルギー政策について、考え方をとりまとめるとともに、取り組むべき施策・事業の検討を進める。 夏及び冬の電力需給検証を行い、節電目標の設定等や、府県民・事業者への節電の呼びかけを実施する。）
	予算額 9,800千円	・今後のエネルギー政策の検討のために、協議会の各種会議に参加するなどして、各地域における自然エネルギーの先進的な取組事例や課題等の情報交換、情報共有を行った。	A （引き続き、自然エネルギーの普及・拡大に向けた取組みを推進する。）

首都機能バックアップ検討に係る施策運営目標

広域連合長：井戸 敏三

目指すべき将来像	<p>◆首都中枢機能バックアップ構造を関西に構築する。</p> <p>○首都機能の関西における具体的な代替対応を明確にし、バックアップ体制を整備する。</p> <p>○災害に強い国づくりに向け、関西が首都中枢機能のバックアップエリアとしての役割を担っていく。</p>
----------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

施策運営目標 1	関西を首都機能バックアップエリアとして位置づけ	進捗・達成状況（中間・最終）	評価／今後の対応等		
<p>目標 （その実現に向けて今年度何をやるのか）</p>	<p>(1) 関経連、大阪湾ベイ機構と連携し、首都機能バックアップに係る調査を実施し、その調査結果を基に、関西の優位性を内外にアピールするとともに、関西として意見表明を行う。</p> <p>(2) 関係団体による勉強会や意見交換会等を実施し、関西が一体となった取組体制を構築する。</p>	/	<p>評価／今後の対応等</p>		
<p>アウトプット （具体的にどのような事業を行うのか）</p>	<p>(1) 首都機能バックアップに係る調査の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国に対し、「代替地は関西」であることを具体的に提案していけるよう、各省庁の受け皿となる施設等具体的な代替機能を調査し、その成果を国や民間企業へ発信する。 	<p>(1) 首都機能バックアップに係る調査の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関西経済連合会及び大阪湾ベイエリア開発推進機構と連携して、「首都中枢機能のバックアップに関する調査」を実施、取りまとめ。 ・調査結果を踏まえた意見書を提出予定。 	<p>B （意見書の提出は平成25年度に実施予定）</p>		
	<p>(2) 関係団体との勉強会・意見交換会等の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催回数：3回程度 ・関係団体：関経連、大阪湾ベイ機構、関係府県市等 	<p>(2) 関係団体との勉強会・意見交換会等の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査実施にあたっては、関西経済連合会及び大阪湾ベイエリア開発推進機構との協議・意見交換を実施。 ・経済団体と連名による国への意見書の提出。 (平成24年6月、平成25年2月) 	<p>A</p>		
	<table border="1" style="margin-left: auto;"> <tr> <td style="width: 10%;">予算額</td> <td style="width: 25%;">3,000千円</td> </tr> </table>	予算額	3,000千円		
予算額	3,000千円				



平成 25 年度施策運営目標の設定について

平成 25 年 4 月
関西広域連合

平成25年度各分野事務局等施策運営目標の設定について(総括)

分野	施策	施策目標
広域防災	世界の防災・減災モデル“関西”の推進	(1)「関西防災・減災プラン」の充実・発展
		(2) 災害発生時の広域応援体制の強化
		(3) 関西広域応援訓練の実施
		(4) 人材育成の実施
広域観光・文化振興	関西への訪問外国人客数について年間1,000万人を目指す	(1) KANSAIブランドの構築等 (2) 基盤等の整備
広域観光・文化振興分野 (山陰海岸ジオパーク推進)	山陰海岸ジオパークの魅力を活用した広域観光振興	(1) 山陰海岸ジオパークの認知度向上 (2) 広域観光連携の推進
広域産業振興分野	関西広域産業ビジョン2011の推進	(1) 関西広域産業ビジョン2011の戦略に基づく広域産業振興の取組に係る広報及び評価・検証 (2) 広域連合域内産業クラスターの連携推進、関西イノベーション国際戦略総合特区効果の広域連合域内への波及促進 (3) 合同プロモーションの推進、ビジネスマッチングの促進、公設試の連携推進 (4) 地域資源の活用、新商品調達認定制度の推進 (5) 産学官による高度産業人材の育成・確保の促進
広域産業振興分野 農林水産振興	関西広域農林水産業ビジョンの策定と推進	(1) 関西広域農林水産業ビジョンの策定 (2) 関西広域農林水産業ビジョンの推進
広域医療分野	「関西広域救急医療連携計画」の推進	(1) 第三者機関として計画の適切な進行管理を行う「関西広域救急医療連携計画推進委員会」の開催 (2) 高度専門救急医療分野における専門部会の設置や、連携体制を構築する。
	ドクターヘリを活用した広域救急医療体制の充実	(1) 広域的ドクターヘリの運航体制の構築 (2) 兵庫県播磨地域及び京滋地域におけるドクターヘリ導入
	災害時における広域医療体制の整備・充実	(1) 相互応援体制の実践・検証 (2) 緊急被ばく医療についての体制構築
広域環境保全	「関西広域環境保全計画」の推進	(1) 有識者会議による点検・方向性の提示 (2) 新たな取組の展開に向けた施策検討
	温室効果ガス削減のための広域取組	(1)-1 統一キャンペーンの企画・調整・実施
		(1)-2 住民・事業者が主体となって取り組む新たな温室効果ガス削減対策の検討を住民・団体の協力を得ながら行う。
		(2)-1 エコポイント事業の自立的展開(原資提供企業の拡大と制度の広報)
		(2)-2 クレジットの広域活用に向けた調査検討の実施
	府県を越えた鳥獣保護管理の取組み(カワウ)	(3)-1 充電マップの情報更新
(3)-2 電気自動車を活用した観光取組の統一キャンペーン、広域観光モデルルートの提案		
資格試験・免許等	試験・免許事務の円滑な実施	(1) 試験業務 (2) 免許業務

平成25年度各分野事務局等施策運営目標の設定について(総括)

分野・項目等	施策の目標	アクトプラン
広域職員研修	広域職員研修の実施	(1)政策形成能力研修の実施 (2)各団体が主催する研修への相互受講参加 (3)WEBを活用した研修の試行実施
国出先機関対策	国出先機関の広域連合への移管をはじめとする分権改革の実現に向けた効果的取組の実施	(1)道州制のあり方研究会の運営 (2)国・構成団体との調整・協議等 (3)関係団体との意見交換会・説明会等の開催
広域インフラ検討	広域交通インフラの機能強化	(1)(企画部会) (2)(北陸新幹線等検討部会) (3)(日本海側拠点港部会) (4)(大阪湾港部会)
新エネルギー対策	関西における中長期的なエネルギー政策の検討	(1)エネルギー検討会の運営 (2)電力需給の安定化に向けた取組み
首都機能バックアップ	関西を首都機能バックアップエリアとして位置づけ	(1)首都機能バックアップに係る調査・検討等の実施
関西イノベーション 国際戦略総合特区	国際戦略総合特別区域計画の推進	(1)国際戦略総合特別区の制度改善や活用・強化に関する提案(国成長戦略等への関西からの提案、府省等との調整)、重点項目を定めた規制緩和や制度改革への取り組み (2)大学・研究機関等との連携体制構築に向けた意見交換、ライフ分野のイノベーション基盤(PMDA-WEST機能、治験環境整備)具体化、新規産学連携プロジェクトの検討、特区事業のPDCA推進、各地区との連携・情報共有 (3)特区事業の広報、関西広域連合広域産業振興局等との連携事業、特区事業を契機とした産学連携推進グループの形成検討

平成25年度各分野事務局等施策運営目標の設定（案）について

1 平成25年度の各分野等の施策運営目標の項目

- 危機に強く、防災・減災のモデルとなる関西をめざす 1
- アジアの文化観光首都としての地位を築く 2
- アジアの文化観光首都「KANSAI」の一翼を担う山陰海岸ジオパークを目指す 4
- 世界に開かれた西日本の経済拠点“関西”を目指す 5
- 農業をはじめとする第1次産業も広く産業振興に寄与する分野の一つとして、地産地消運動など新たな連携の具体策の検討 6
- 安全・安心の医療圏「関西」の実現 7
- 地球環境問題に対応し、持続可能な社会を実現する関西 10
- 調理師、製菓衛生師及び准看護師に係る試験・免許交付等事務の円滑な実施とさらなる効率化を図る 13
- 広域職員研修の実施 14
- 関西全体の広域行政を担う責任体制を確立する（国出先機関対策） 16
- 関西圏のポテンシャルを高め、我が国双眼の一翼を担う（広域インフラ検討） 18
- 原発への過度の依存を見直し、新たなエネルギー社会の構築を目指す（新エネルギー対策） 20
- 首都中枢機能バックアップ構造を関西に構築する（首都機能バックアップ検討） 21
- 国際競争力向上のための”イノベーションプラットフォーム“の構築を目指す（関西イノベーション国際総合戦略特区） 22

2 今後の予定

- 平成25年5月：総務常任委員会に報告し、連合HPで公開

広域防災分野に係る施策運営目標

広域防災担当委員：井戸 敏三

目指すべき将来像	◆ 危機に強く、防災・減災のモデルとなる関西をめざす ○ 構成団体の防災に係る資源を活用し、そのネットワーク化を図ることにより、関西全体の安全・安心を向上させ、国内のみならず世界の防災・減災モデル“関西”をめざす。
----------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------

施策運営目標 1	世界の防災・減災モデル“関西”の推進	進捗・達成状況（中間・最終）	評価／今後の対応等
目標 （その実現に向けて今年度何をするのか）	(1) 「関西防災・減災プラン」の充実・発展	進捗・達成状況（中間・最終）	評価／今後の対応等
	(2) 災害発生時の広域応援体制の強化		
	(3) 関西広域応援訓練		
	(4) 人材育成		
アウトプット （具体的にどのような事業を行うのか）	(1) 「関西防災・減災プラン」の充実・発展 ・感染症対策編の策定 ・風水害対策編の策定 ・地震・津波災害対策編の改定 ・原子力災害対策編の改定		
	(2) 災害発生時の広域応援体制の強化 ・関西広域応援・受援実施要綱の改定 ・広域応援体制の整備（企業・団体等との連携） ・救援物資の備蓄計画の検討 ・府県民・事業所への普及啓発推進		
	(3) 関西広域応援訓練の実施 ・図上訓練 ・実動訓練		
	(4) 人材育成の実施 ・関西広域連合共通研修の実施 ・ワークショップの実施 ・構成団体主催研修や人防災対策専門研修への積極的な参加		
アウトカム（5分野のみ）（その事業を取組むことにより、府県民生活の何がどう改善するのか）	○ 構成団体及び連携県の防災・危機管理能力向上 ○ 構成団体及び連携県の住民の防災・減災能力の向上を通じた関西全体の安全・安心の推進	予算額 17,101千円	

広域観光・文化振興分野に係る施策運営目標

広域観光・文化振興担当委員：山田 啓二

<p>目指すべき将来像</p>	<p>◆アジアの文化観光首都としての地位を築く ○海外との国際観光の地域間競争が激化する中、歴史・文化をはじめ、産業経済の先端的集積、多様な自然など魅力ある観光資源を活かしアジアを代表する文化観光首都としての地位を確固たるものとし、さらには、世界に向けてKANSAIブランドの浸透を目指す。</p>
-----------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<p>施策運営目標 1</p>	<p>関西への訪問外国人客数について年間 1,000 万人を目指す</p>	<p>進捗・達成状況（中間・最終）</p>	<p>評価／今後の対応等</p>
<p>目標 （その実現に向けて今年度何をするのか）</p>	<p>(1) KANSAIブランドの構築等 ・関西の観光資源をテーマやストーリーで面的に結び、海外プロモーション等でその魅力を発信する。 ・昨年度に引き続き「KANSAI国際観光YEAR」を展開し、「KANSAI」ブランドを世界に売り込み、関西への訪問外国人観光客の増加を図る。 ・関西文化の継承・発展と文化観光の推進を図るため、文化芸術資源をつなぐ「文化の道」事業を実施するとともに、「古典の日」の普及啓発等を行う。</p> <p>(2) 基盤等の整備 ・国際観光YEAR等の取り組みを通じ、インバウンド推進に欠かせない官民連携についての一層の推進を図る。</p>	<p>（このセルは対角線が入っています）</p>	<p>評価／今後の対応等</p>

アウトプット (具体的にどのような事業を行うのか)	(1) KANSAIブランドの構築等 <ul style="list-style-type: none"> これまで巨大市場である中国と訪日観光客が多い韓国に焦点をあててプロモーションを行ってきたが、中国南部や台湾に大きな影響を持つ香港及び短期滞在数次ビザの導入・拡充を受け訪日旅行者の伸びが期待できる東南アジアに向けて展開する。 国際観光YEARについて、構成府県や民間とも連携し関西全域で取り組めるテーマを2013年に引きつづき2014年も設定。東南アジアを中心に旅行社・メディア等延べ50社へのPR活動を展開する。 『人形浄瑠璃』をテーマに関係団体が交流する事業を実施し、関西で生まれ全国に広まった関西の文化をアピールするとともに、「古典の日」普及のためのタイアップ事業や普及啓発のためのPR活動等を展開する。 		
	(2) 基盤等の整備 <ul style="list-style-type: none"> 国際観光YEARの取り組みに際して、官民の関係団体の結集を図るため設立した「KANSAI 国際観光 YEAR」実行委員会を継続し、今後のインバウンド推進において、一つのモデルともなるよう、官民連携の推進体制を構築する。 		
		予算額	30,831千円
アウトカム(5分野のみ)(その事業を取組むことにより、府県民生活の何がどう改善するのか)	<ul style="list-style-type: none"> 国際観光を推進することでの経済効果=訪日外国人旅行消費額(②日本全体で1.9兆円)の増加 人と人との交流が活発化することで、国際理解が深まるとともに、異文化との出会いが地域の魅力の再発見につながる。 	/	

広域観光・文化振興分野(山陰海岸ジオパーク推進)に係る施策運営目標

広域観光・文化振興局 山陰海岸ジオパーク推進担当委員：平井 伸治

目指すべき将来像	◆アジアの文化観光首都「KANSAI」の一翼を担う山陰海岸ジオパークを目指す ○山陰海岸ジオパークの観光の魅力を発信し、国内外からの観光交流の活性化の取り組みを推進する。
----------	------------------------------------------------------------------------------------------

施策運営目標 1	山陰海岸ジオパークの魅力を活用した広域観光振興				
目標 (その実現に向けて今年度何をやるのか)	(1) 山陰海岸ジオパークの認知度向上 ・山陰海岸ジオパークの認知度の向上を図るため、海外トッププロモーションや国内外におけるキャンペーン等によるPR活動を行う。	進捗・達成状況(中間・最終)	評価/今後の対応等		
	(2) 広域観光連携の推進 ・関西にある優れた地形・景観などの観光資源をテーマに、関西が一つになって広域的な観光誘客を推進する。				
アウトプット (具体的にどのような事業を行うのか)	(1) 山陰海岸ジオパークの認知度向上 ・山陰海岸ジオパークを含む関西の観光資源をテーマやストーリーで面的に結び、各府県における取組と連携しながら海外プロモーション等でその魅力を発信する。				
	(2) 広域観光連携の推進 ・外国人観光客向けガイドブック等で山陰海岸ジオパークなど、関西にある優れた地質・景観を巡る旅を「地質の道」としてPRする。				
	<table border="1" style="display: inline-table; margin-right: 20px;"> <tr> <td style="width: 10%;">予算額</td> <td style="width: 10%;">1,000千円</td> </tr> </table>	予算額	1,000千円		
予算額	1,000千円				
アウトカム(5分野のみ)(その事業を取組むことにより、府県民生活の何がどう改善するのか)	・観光客数の増大による地域の活性化 ・府県境を越えての経済・観光交流の促進 ・地域の魅力や誇りの再発見				

広域産業振興分野に係る施策運営目標

広域産業振興担当委員：松井 一郎

目指すべき将来像	<p>◆グローバル化に伴う地域間競争に打ち勝つため、構成団体の強みを束ね、弱みを補うことにより、関西全体で「人・モノ・情報」の流動化を図り、世界に開かれた西日本の経済拠点“関西”を目指す。</p> <p>○関西のもつ産業集積・インフラ、人材等のポテンシャルを生かして、関西全体の活性化と国際競争力を強化していく。</p>
----------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

施策運営目標 1	「関西広域産業ビジョン2011」の推進		
目標 (その実現に向けて今年度何をするのか)	(1) 「関西広域産業ビジョン2011」の着実な推進	進捗・達成状況 (中間・最終)	評価/今後の対応等
	(2) イノベーション創出環境・機能の強化		
	(3) 中堅・中小企業等の国際競争力の強化		
	(4) 地域経済の戦略的活性化		
	(5) 高度人材の確保・育成		
アウトプット (具体的にどのような事業を行うのか)	(1) 関西広域産業ビジョン2011の戦略に基づく広域産業振興の取組に係る広報及び評価・検証		
	(2) 広域連合域内産業クラスターの連携推進、関西イノベーション国際戦略総合特区効果の広域連合域内への波及促進		
	(3) 合同プロモーションの推進、ビジネスマッチングの促進、公設試の連携推進		
	(4) 地域資源の活用、新商品調達認定制度の推進		
	(5) 産学官による高度産業人材の育成・確保の促進		
	予算額	34,647 千円	
アウトカム (5分野のみ) (その事業を取組むことにより、府県民生活の何がどう改善するのか)	上記事業について、関西広域産業ビジョン2011に基づき、各構成府県市や産学をはじめとした関係機関と役割分担と密接な連携を行い、シナジー効果を発揮することで関西経済の活性化に結び付けていく。		

広域産業振興分野農林水産振興に係る施策運営目標

広域産業振興農林水産振興担当： 仁坂 吉伸

目指すべき将来像	<p>◆ 農業をはじめとする第1次産業も広く産業振興に寄与する分野の一つとして、地産地消運動など新たな連携の具体策の検討を行う。</p> <p>○ 関西の農林水産業が健全に発展するために目指すべき姿や、関西広域連合が取り組むべき広域的な農林水産業の振興方策（方向性）などを定めた広域計画及びビジョンを策定する。</p> <p>○ 地産地消運動の推進方策を検討する。</p>
----------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

施策運営目標 1	関西広域農林水産業ビジョンの策定と推進	進捗・達成状況（中間・最終）	評価／今後の対応等		
目標 （その実現に向けて今年度何をやるのか）	<p>(1) 関西広域農林水産業ビジョンの策定 関西農林水産業の目指すべき姿を描いた関西広域農林水産業ビジョンを策定する。</p> <p>(2) 関西広域農林水産業ビジョンの推進 先行して地産地消運動の推進（域内での消費拡大）に取り組む。</p>				
アウトプット （具体的にどのような事業を行うのか）	<p>(1) 関西広域農林水産業ビジョンの策定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 検討委員会の設置と運営 ・ 構成府県市との協議 				
	<p>(2) 関西広域農林水産業ビジョンの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 応援企業の登録制度創設、学校給食での域内農林水産物等の利用促進・啓発、2013食博覧会・大阪での域内農林水産物のPR。 				
	<table border="1" style="display: inline-table; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding: 2px;">予算額</td> <td style="padding: 2px;">2,357千円</td> </tr> </table>	予算額	2,357千円		
予算額	2,357千円				
アウトカム（5分野のみ）（その事業を取組むことにより、府県民生活の何がどう改善するのか）	基本方針となる関西広域農林水産業ビジョンを策定・推進することで、具体的な施策が体系化・重点化され、関西広域連合ならではの施策の実施が可能になり、域内の農林水産業の振興・活性化に寄与することができる。	/	/		

広域医療分野に係る施策運営目標

広域医療担当委員：飯泉 嘉門

目指すべき将来像	<p>◆安全・安心の医療圏「関西」の実現</p> <p>○いつでも、どこでも安心医療「関西」（広域的ドクターヘリの運航体制が構築され、誰もが安心して救急医療を受けられる体制の整備）</p> <p>○ひろがる安心医療ネットワーク「関西」（病院間連携の促進により、高度専門医療を誰もが受けられる体制の整備）</p> <p>○「助かる命を助ける」しっかり医療「関西」（被災地において迅速かつ的確に医療を提供できる体制の整備）</p>
----------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

施策運営目標 1	「関西広域救急医療連携計画」の推進	進捗・達成状況（中間・最終）	評価／今後の対応等		
目標 （その実現に向けて今年度何をやるのか）	<p>(1) 本計画の着実な推進を図るため、「関西広域救急医療連携計画推進委員会」を開催し、進捗状況の管理・検証を行う。</p> <p>(2) 府県域を越えた「4次医療圏・関西」の構築に向け、高度専門救急医療分野における連携課題を検討する専門部会を設置。</p>				
アウトプット （具体的にどのような事業を行うのか）	<p>(1) 第三者機関として計画の適切な進行管理を行う「関西広域救急医療連携計画推進委員会」の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・（◎年3回程度開催） <p>(2) 高度専門救急医療分野における専門部会の設置や、連携体制を構築する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小児医療分野における専門部会の設置、開催（◎設置・開催） ・周産期医療における広域医療連携体制の構築（◎構築） 				
	<table border="1" style="margin-left: auto;"> <tr> <td style="width: 10%;">予算額</td> <td>1,322千円</td> </tr> </table>	予算額	1,322千円		
予算額	1,322千円				
アウトカム（5分野のみ） （その事業を取組むことにより、府県民生活の何がどう改善するのか）	<p>広域的なドクターヘリの運航体制や、災害時における広域医療連携体制が構築されることにより、関西全体に二重・三重のセーフティネットが構築され、どこでも、誰もが安心して救急医療を受けられる環境が整備される</p>				

広域医療分野に係る施策運営目標

広域医療担当委員：飯泉 嘉門

施策運営目標 2	ドクターヘリを活用した広域救急医療体制の充実	進捗・達成状況（中間・最終）	
目標 （その実現に向けて今年度何をやるのか）	(1) 管内ドクターヘリの広域連合への事業移管によって広域連合によるドクターヘリの一体的な運航体制の構築を図る。 (2) ドクターヘリの「未整備地域の解消」や「30分以内での救急搬送体制の確立」に向けて取り組む。	/	評価／今後の対応等
アウトプット （具体的にどのような事業を行うのか）	(1) 広域的ドクターヘリの運航体制の構築 ・事業移管となった大阪府及び徳島県ドクターヘリや3府県ドクターヘリに、和歌山県ドクターヘリを加え、一体的な運航を実施 ・管内の「安全・安心の確保」に向けた「場外離着陸場」の更なる確保 (㊤約1,840箇所 →㊤約1,900箇所) ・管内基地病院と連携した「ドクターヘリ搭乗医師・看護師養成プログラム」の整備 (㊤研修プログラムの企画・整備) ・ドクターヘリ普及・啓発イベントの実施 (㊤実施) ・兵庫県播磨地域におけるドクターヘリの広域連合への事業移管に向けた関係機関との協議等 (㊤協議等) (2) 兵庫県播磨地域及び京滋地域におけるドクターヘリ導入 ・兵庫県播磨地域におけるドクターヘリ導入 (㊤導入) ・京滋地域におけるドクターヘリ導入のための協議・検討 <div style="text-align: right; border: 1px solid black; padding: 2px;"> 予算額 631,596千円 </div>		
アウトカム（5分野のみ） （その事業を取組むことにより、府県民生活の何がどう改善するのか）	関西全体にドクターヘリを活用した救急医療体制が構築されることにより、救急要請から治療開始までの時間が短縮され、救命率の向上や後遺症の軽減が図られるなど、府県民の「安全・安心」が高まることが期待される	/	/

広域医療分野に係る施策運営目標

広域医療担当委員：飯泉 嘉門

施策運営目標 3	災害時における広域医療体制の整備・充実	進捗・達成状況（中間・最終）			
目標 （その実現に向けて今年度何をするのか）	(1) 関西広域救急医療連携計画に盛り込んだ「相互応援体制」を実践・検証する。 また、構成府県市で備蓄している薬剤等について、「備蓄薬剤等データベース」を構築する。 (2) 緊急被ばく医療について、体制構築を図るため、関係機関等と協議・検討を行う。	/	評価／今後の対応等		
アウトプット （具体的にどのような事業を行うのか）	(1) 相互応援体制の実践・検証 ・被災地医療を統括・調整する「災害時医療調整チーム」を全ての構成府県において整備（㊟整備） ・H25年度に滋賀県で開催される「近畿府県合同防災訓練」と連携し、各府県ドクターヘリ、DMAT等の参加による「災害医療訓練」を行う。（㊟訓練実施） ・備蓄薬剤等のデータベースを構築（㊟構築） (2) 緊急被ばく医療についての体制構築 ・緊急被ばく医療に係る体制構築を図るため、広域防災局とも連携を図りながら関係機関と協議・検討を行う。				
アウトカム（5分野のみ） （その事業を取組むことにより、府県民生活の何がどう改善するのか）	災害発生時において、迅速かつ円滑な初動対応が図られるとともに、被災地外からの広域的な支援を適切に受援できる体制が構築されることにより、被災地においても急性期中長期にわたり必要な医療サービスを受けられるようになる。	/	/		
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">予算額</td> <td style="text-align: center;">192千円</td> </tr> </table>	予算額	192千円		
予算額	192千円				

広域環境保全局に係る施策運営目標

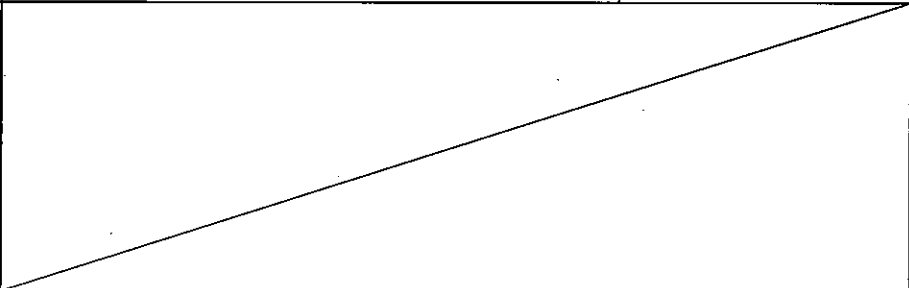
広域環境保全委員：嘉田 由紀子

目指すべき将来像	<p>◆地球環境問題に対応し、持続可能な社会を実現する関西 ー環境先進地域「関西」へのさらなる挑戦ー</p> <ul style="list-style-type: none"> ○暮らしも産業も元気な低炭素社会 ○生物多様性の恵みを身近に感じる自然共生型社会 ○すべてのものを資源と考える循環型社会 ○安全・安心で歴史と文化の魅力あるまち ○持続可能な社会を担う人材の宝庫
----------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

施策運営目標 1	「関西広域環境保全計画」の推進	進捗・達成状況（中間・最終）	評価／今後の対応等		
目標 （その実現に向けて今年度何をするのか）	(1)「関西広域環境保全計画」を推進するため、有識者会議において計画の点検・評価を行い、計画の適切な運用を図る。				
	(2)有識者会議および計画推進検討チームでの検討を踏まえて、計画に基づく新たな取組を立案する。				
アウトプット （具体的にどのような事業を行うのか）	(1)有識者会議による点検・方向性の提示 ・有識者会議による点検および今後の方向性の提示（1回開催）				
	(2)新たな取組の展開に向けた施策検討 ・有識者会議および計画検討チームでの検討を踏まえた新たな取組の提案。（循環型社会づくり、まちづくり、人育ての3分野で提案）				
	<table border="1" style="display: inline-table; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding: 2px;">予算額</td> <td style="padding: 2px;">1,399 千円</td> </tr> </table>	予算額	1,399 千円		
予算額	1,399 千円				
アウトカム（5分野のみ）（その事業を取組むことにより、府県民生活の何がどう改善するのか）	「関西広域環境保全計画」の適切な運用を図るとともに、計画に掲げる新たな取組の具体的な提案を行うことで、目標とする5つの将来像実現に向けた取組が着実に進む。	/			

広域環境保全局に係る施策運営目標

広域環境保全委員：嘉田 由紀子

施策運営目標 2	温室効果ガス削減のための広域取組	進捗・達成状況（中間・最終）	評価／今後の対応等		
目標 （その実現に向けて今年度何をするのか）	(1) 温室効果ガスの排出削減に係る住民や事業者に対する啓発事業に取り組む。				
	(2) 関西スタイルのエコポイント事業を自立的に展開する。				
	(3) 電気自動車の普及促進に向けた取組を広域的に実施する。				
アウトプット （具体的にどのような事業を行うのか）	(1)-1 統一キャンペーンの企画・調整・実施 (1)-2 住民・事業者が主体となって取り組む新たな温室効果ガス削減対策の検討を住民・団体の協力を得ながら行う。				
	(2)-1 エコポイント事業の自立的展開（原資提供企業の拡大と制度の広報） (2)-2 クレジットの広域活用に向けた調査検討の実施				
	(3)-1 充電マップの情報更新 (3)-2 電気自動車を活用した観光取組の統一キャンペーン、広域観光モデルルートの提案				
アウトカム（5分野のみ） （その事業を取組むことにより、府県民生活の何がどう改善するのか）	<ul style="list-style-type: none"> ・温室効果ガス削減に向けた取組への多様な主体の参画が進む。 ・エコポイント事業の自立的展開により、参加企業が増加する。 ・充電マップの情報更新などにより、電気自動車の利用範囲の拡大や利便性が向上し、自動車・交通部門から温室効果ガスの削減が図れる。 	<table border="1" style="margin-left: auto;"> <tr> <td style="padding: 2px;">予算額</td> <td style="padding: 2px;">5,085 千円</td> </tr> </table>	予算額	5,085 千円	
		予算額	5,085 千円		

広域環境保全局に係る施策運営目標

広域環境保全委員：嘉田 由紀子

施策運営目標 3	府県を越えた鳥獣保護管理の取組み（カワウ）	進捗・達成状況（中間・最終）	評価／今後の対応等	
目標 （その実現に向けて今年度何をやるのか）	「関西地域カワウ広域保護管理計画」に基づき、以下の2点に取り組む。 (1) 現状把握および対策効果の評価のため、生息状況や被害状況等のモニタリング調査を実施する。 (2) カワウ対策推進のため、カワウ対策検証事業を実施する。			
アウトプット （具体的にどのような事業を行うのか）	(1)-1 関西地域カワウ生息動向調査 ・生息数・営巣数等の調査（年3回） ・バンディング調査（2箇所） (1)-2 被害状況および被害対策状況調査 ・被害対策シートによる情報収集・とりまとめ（年1回） (2)-1 カワウ対策事例の収集 ・被害者による成功/失敗の生の声を収集 ※平成27年度に事例集としてとりまとめ予定 (2)-2 カワウ対策検証事業の実施 ・広域的視点によるカワウ対策を試行的に実施（兵庫県、大阪府）※2ヵ年を予定			
アウトカム（5分野のみ） （その事業を取組むことにより、府県民生活の何がどう改善するのか）	府県を越えて広域を移動し各地で被害を及ぼしているカワウについて、関西広域連合による取組みをふまえ、各府県市において適切な保護管理に向けた効果的な取組みが実施される。	<table border="1"> <tr> <td style="padding: 5px;">予算額</td> <td style="padding: 5px;">18,550 千円</td> </tr> </table>	予算額	18,550 千円
予算額	18,550 千円			

資格試験・免許等に係る施策運営目標

広域連合長：井戸 敏三

目指すべき将来像	<p>◆調理師、製菓衛生師及び准看護師に係る試験・免許交付等事務の円滑な実施とさらなる効率化を図る。</p> <p>○統一的に実施する資格試験・免許の種類を段階的に拡充することより、さらなる事務処理の効率化を目指す。</p>
----------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

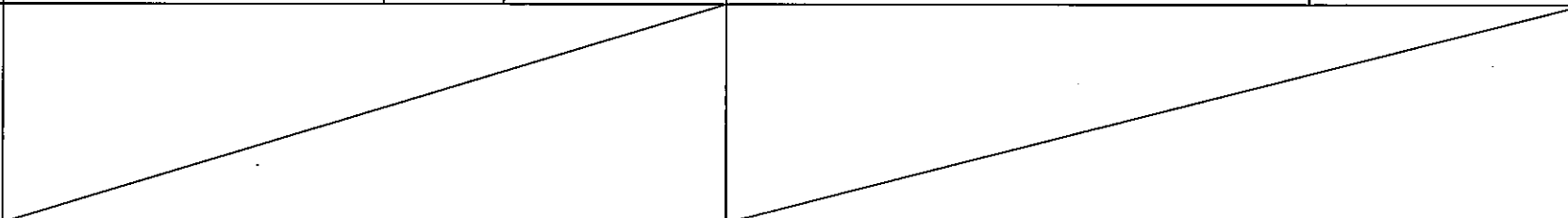
施策運営目標 1	試験・免許事務の円滑な実施	進捗・達成状況（中間・最終）	評価／今後の対応等		
目標 （その実現に向けて今年度何をするのか）	(1) 7月14日に調理師試験、製菓衛生師試験を実施し、平成26年2月に准看護師試験を実施する。				
	(2) 調理師、製菓衛生師及び准看護師免許に係る免許交付等事務及び行政処分を行う。				
アウトプット （具体的にどのような事業を行うのか）	(1) 試験業務 ・試験ごとに試験委員会を運営し、適切な問題を作成する。 （各試験とも試験委員会を3回、調整部会を2回程度開催予定） ・試験当日の運営については、構成府県と連携を図るとともに、入札により運営補助を行う業者を選定し、確実な試験の実施を行う。				
	(2) 免許業務 ・各免許について、新規登録、書換交付、再交付等の申請に対し、従来の処理期間に比べて速やかな免許証等の交付を行う。 ・非行のあった免許者に対し行政処分を行うとともに、准看護師については、再教育研修を行う。				
	<table border="1" style="display: inline-table;"> <tr> <td style="width: 10%;">予算額</td> <td>112,506千円</td> </tr> </table>	予算額	112,506千円		
予算額	112,506千円				

広域職員研修に係る施策運営目標

広域職員研修担当委員：仁坂 吉伸

<p>目指すべき将来像</p>	<p>◆広域職員研修の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ○高い業務執行能力と広域的な視点を持つ職員の養成を図る。 ○職員間の交流を深め、人的ネットワークの形成につなげる。 ○集約することにより効果があると認められる研修について取り組む。
-----------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<p>施策運営目標 1</p>	<p>広域職員研修の実施</p>	<p>進捗・達成状況（中間・最終）</p>	<p>評価／今後の対応等</p>		
<p>目標 （その実現に向けて今年度何をするのか）</p>	<p>(1) 集合型研修の実施 広域的な視点を養成し、参加団体の職員間の深遠な交流を図る。</p> <p>(2) 団体連携型研修の実施 各団体が主催する研修を共有化し、多様な研修メニューを提供する体制を整え、職員の業務遂行能力の向上等を図る。</p> <p>(3) WEB型研修の検討 事業の効率化につなげる取組を推進する。</p>				
<p>アウトプット （具体的にどのような事業を行うのか）</p>	<p>(1) 政策形成能力研修の実施 ・合宿形式により、「広域観光」をテーマに政策立案演習を中心とした研修を2回（9月、10月）実施（開催地：京都府）</p> <p>(2) 各団体が主催する研修への相互受講参加 ・各団体で実施している特色ある研修に、他団体の職員が受講できる相互乗り入れの枠の拡充を図るとともに、参加人数を増やす働きかけを行う。</p>				

	<p>また、受講を通じた人的交流を促進する。</p>				
	<p>(3) WEBを活用した研修の試行実施 平成25年度は、和歌山会場の研修と他府県会場（大阪サテライト会場）をWEBで結んだデモンストレーションを実施する。また、平成26年度以降の本格導入に向けた事業化を他団体に働きかける。</p> <table border="1" data-bbox="819 555 1182 603"> <tr> <td data-bbox="819 555 949 603">予算額</td> <td data-bbox="949 555 1182 603">4,139千円</td> </tr> </table>	予算額	4,139千円		
予算額	4,139千円				
<p>アウトカム（5分野のみ）（その事業を取組むことにより、府県民生活の何がどう改善するのか）</p>					

地方分権改革の推進（国出先機関対策）に係る施策運営目標

関西広域連合長：井戸 敏三

国出先機関対策委員長：嘉田 由紀子

目指すべき将来像	<p>◆関西全体の広域行政を担う責任体制を確立する</p> <p>○国出先機関の事務・権限の受け皿として国と地方の二重行政の解消に取り組む。</p> <p>○関西全体として、スリムで効率的な行政体制へ転換し、全国に先駆け地方分権の突破口を開く。</p>
----------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

施策運営目標 1	国出先機関の広域連合への移管をはじめとする分権改革の実現に向けた効果的取組の実施	進捗・達成状況（中間・最終）	評価／今後の対応等
<p>目標 （その実現に向けて今年度何をやるのか）</p>	<p>(1) 現政権で検討を進める道州制に対して、関西広域連合として課題・問題点を指摘していくための研究会の運営とそれを基にした政府への働きかけ（適時適切な要請、意見書提出、コメント発出等）</p> <p>(2) 国出先機関の移管をはじめとする国の事務・権限の移譲に向けた政府への働きかけ（適時適切な要請、意見書提出、コメント発出等）</p> <p>(3) 関西全体として、国出先機関の円滑な移管実現をはじめとする分権改革の実現に向けた気運醸成のため、一般府県民や関係団体等に対して情報提供及び意識醸成を図る。</p>		<p>評価／今後の対応等</p>
<p>アウトプット （具体的にどのような事業を行うのか）</p>	<p>(1) 道州制のあり方研究会の運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究会を月1回程度開催し、4人の委員に加え、テーマに応じたゲストの招聘を行うなど、幅広く議論。 ・関西広域連合として、地方分権改革を推進する立場から、国が検討を進める道州制の課題・問題点をあぶり出すとともに、広域連合委員会及び議会の意見集約に貢献。 		

	<p>(2) 国・構成団体との調整・協議等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 構成府県・市の意見を踏まえつつ、広域連合委員会の場における協議、検討。 ・ 国の事務・権限の移譲に向けた関連法案整備及び政府諮問機関等での検討に係る内閣府・関係省庁等との協議。 ・ 適時適切に関西広域連合としての要請・意見書提出・コメント発出等の実施。 		
	<p>(3) 関係団体との意見交換会・説明会等の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 関係団体（経済団体、市町村等）を対象とした意見交換会・説明会の実施（年4回程度） 		
		<p>予算額</p>	<p>68,735千円</p>

広域インフラ検討に係る施策運営目標

広域インフラ検討会座長：井戸 敏三

広域インフラ検討会幹事長：仁坂 吉伸

目指すべき将来像	◆広域交通インフラの充実・強化を図ることにより、関西圏のポテンシャルを高め、我が国双眼の一翼を担う。
----------	----------------------------------------------------

施策運営目標 1	広域交通インフラの機能強化		
目標 (その実現に向けて今年度何をするのか)	<p>広域インフラに係る課題や政府要望等の検討・調整を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次期広域計画における広域インフラ検討の位置づけの検討 ・北陸新幹線やリニア中央新幹線等の高速鉄道網整備に係る課題の検討 ・「京都舞鶴港」「境港」の両港を関西圏における日本海側ゲートウェイとして位置付け、重要拠点として育成していくための取組の検討 ・大阪湾港の機能強化に向け、広域的港湾管理のあり方、連携について検討 	進捗・達成状況 (中間・最終)	評価/今後の対応等
アウトプット (具体的にどのような事業を行うのか)	<p>(1) (企画部会)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・構成府県等との調整、協議 ・専門部会の設置、政府要望内容の検討、調整 		
	<p>(2) (北陸新幹線等検討部会)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・構成府県等との調整、協議 ・国、JR等への要望内容の検討、調整 		
	<p>(3) (日本海側拠点港部会)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・構成府県市等との調整、協議 ・関西における主要港湾等について検討するための基礎調査を実施 ・政府要望内容の検討、調整 		

	<p>(4) (大阪湾港部会)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 構成府県等との調整、協議 ・ 大阪湾港の機能強化に向け、広域的港湾管理のあり方、連携について調査・検討を実施 		
		<p>予算額</p>	<p>3,000千円</p>
<p>アウトカム（5分野のみ）（その事業を取組むことにより、府県民生活の何がどう改善するのか）</p>			

新たなエネルギー社会の実現に係る施策運営目標

エネルギー検討会座長：松井 一郎・嘉田 由紀子

目指すべき将来像	◆原発への過度の依存を見直し、新たなエネルギー社会の構築を目指す。
----------	-----------------------------------

施策運営目標 1	関西における中長期的なエネルギー政策の検討及び電力需給対策	進捗・達成状況（中間・最終）	評価／今後の対応等		
目標 （その実現に向けて今年度何をするのか）	(1) 2020～2030年という中長期を想定した関西におけるエネルギー政策の方向性や、当面取組むべき具体的施策についてとりまとめる。 (2) 関西における電力需給の安定化に向けて、夏冬の電力需給検証や、府県民・事業者の節電取組を促進する。				
アウトプット （具体的にどのような事業を行うのか）	(1) エネルギー検討会の運営 ・エネルギー検討会の下に設置した企画調整部会及び環境、産業の専門部会において、中長期的なエネルギー政策の方向性や、当面取組むべき具体的施策を検討する。 ・エネルギーに造詣の深い専門家等の意見を伺いながら、検討を進める。				
	(2) 電力需給の安定化に向けた取組み ・夏及び冬の電力需給検証を行い、必要に応じて、節電目標の設定や、節電取組み促進するための各種対策を展開する。				
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">予算額</td> <td>3,183 千円</td> </tr> </table>	予算額	3,183 千円		
予算額	3,183 千円				
アウトカム（5分野のみ）（その事業を取組むことにより、府県民生活の何がどう改善するのか）	/				

首都機能バックアップ検討に係る施策運営目標

広域連合長：井戸 敏三

目指すべき将来像	<p>◆首都中枢機能バックアップ構造を関西に構築する。</p> <p>○首都機能の関西における具体的な代替対応を明確にし、バックアップ体制を整備する。</p> <p>○災害に強い国づくりに向け、関西が首都中枢機能のバックアップエリアとしての役割を担っていく。</p>
----------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

施策運営目標 1	関西を首都機能バックアップエリアとして位置づけ	進捗・達成状況（中間・最終）	評価／今後の対応等		
目標 （その実現に向けて今年度何をするのか）	(1) 首都機能バックアップに係る調査結果を踏まえ、機能を担うにあたって必要となる検討を進めるとともに、関西への立地の機運醸成を図る。				
アウトプット （具体的にどのような事業を行うのか）	<p>(1) 首都機能バックアップに係る調査・検討等の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 24 年度実施した調査結果の検証や深化を図るための継続調査等を行うとともに、災害発生時のシミュレーションを具体化するためのマニュアルやシナリオ等の手法を検討・作成する。 ・民間企業等への啓発等、経済界と連携した取組を進める。 				
	<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: 0;"> <tr> <td style="width: 10%;">予算額</td> <td style="width: 20%;">3, 0 0 0 千円</td> </tr> </table>	予算額	3, 0 0 0 千円		
予算額	3, 0 0 0 千円				

関西イノベーション国際戦略総合特区に係る施策運営目標

関西イノベーション国際戦略総合特区担当委員：松井 一郎

目指すべき将来像	<p>◆国際競争力向上のための“イノベーションプラットフォーム”の構築を目指す。</p> <p>○関西が強みを有する医療・医薬、バッテリー・エネルギー等を当面のターゲットに、高齢化やエネルギー問題に対応できる、課題解決型ビジネスの提案・提供、市場展開を促進する仕組みの構築を目指す。</p> <p>○我が国経済の再生と震災からの復興に貢献するとともに、我が国やアジア等の医療問題や環境問題を克服し、持続的な発展に寄与する国際競争拠点を関西に形成していくことを目指す。</p>
----------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

施策運営目標 1	国際戦略総合特別区域計画の推進				
目標 (その実現に向けて今年度何をやるのか)	(1) 規制緩和等の実現に向けた戦略的な提案と国関係府省への関西一体となった働きかけの強化	進捗・達成状況(中間・最終)	評価/今後の対応等		
	(2) 連携方針に基づく連携事業の具体化と産学連携の強化(官民連携、地区間連携、産学連携等の具体化・強化)				
	(3) 官民一体となった地域協議会事務局の運営、特区事業への企業等の参画拡大に資するプロモーション活動の強化				
アウトプット (具体的にどのような事業を行うのか)	(1) 国際戦略総合特区の制度改善や活用・強化に関する提案(国成長戦略等への関西からの提案、府省等との調整)、重点項目を定めた規制緩和や制度改革への取り組み				
	(2) 大学・研究機関等との連携体制構築に向けた意見交換、ライフ分野のイノベーション基盤(PMDA-WEST 機能、治験環境整備)具体化、新規産学連携プロジェクトの検討、特区事業のPDCA 推進、各地区との連携・情報共有				
	(3) 特区事業の広報、関西広域連合広域産業振興局等との連携事業、特区事業を契機とした産学連携推進グループの形成検討				
	<table border="1" style="display: inline-table;"> <tr> <td style="width: 10%;">予算額</td> <td style="width: 10%;">3,600千円</td> </tr> </table>	予算額	3,600千円		
予算額	3,600千円				